

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジョリーパスタ

コード番号 9899 URL <http://www.jolly-pasta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部部长 (氏名) 岩城 善之 (TEL) 03-6833-8833

定時株主総会開催予定日 2019年6月13日 配当支払開始予定日 2019年6月14日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,150	15.1	1,793	86.7	1,837	83.5	1,122	114.1
2018年3月期	18,377	2.2	960	△9.8	1,001	△9.6	524	△20.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	69.99	—	16.1	16.5	8.5
2018年3月期	32.69	—	8.3	9.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,467	7,429	64.8	463.22
2018年3月期	10,830	6,480	59.8	404.04

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,429百万円 2018年3月期 6,480百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,718	△589	△1,746	1,110
2018年3月期	1,328	△451	△400	727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	160	30.6	2.5
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	160	14.3	2.3
2020年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		15.8	

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,342	8.0	914	△3.3	928	△3.9	536	△8.7	33.47
通期	23,761	12.3	1,773	△1.1	1,799	△2.1	1,012	△9.8	63.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	16,114,000 株	2018年3月期	16,114,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	75,552 株	2018年3月期	75,552 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	16,038,448 株	2018年3月期	16,038,448 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日)におけるわが国経済は、国外では貿易摩擦の激化、欧州でのブレグジットをめぐる混乱が続く、国内では雇用環境の改善が見られるものの、大規模な自然災害が多発し、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費に力強さが見られないことや、食材価格の高騰、人件費の上昇により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社は「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、イタリアンの食卓を彩る豊富な品揃えと旬の食材をふんだんに使用した季節メニューの投入、既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化及び心のこもった親切なサービス等に取り組んでまいりました。

当事業年度末の店舗数につきましては、12店舗の出店、4店舗の退店を行うと共に、グループ会社より3店舗の譲受を行った結果、ジョリーパスタ245店舗、その他5店舗の合計250店舗と前期末比11店舗の純増となりました。

売上高につきましては、ブランディングの強化及び業容の拡大を図った結果、当事業年度の既存店売上高前年比は108.4%、全店売上高前年比は115.1%と順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高211億50百万円(前期比15.1%増)、営業利益17億93百万円(同86.7%増)、経常利益18億37百万円(同83.5%増)、当期純利益11億22百万円(同114.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して、関係会社短期貸付金の増加2億76百万円、現金及び預金の増加1億7百万円等により、114億67百万円となりました。

負債は、前事業年度末と比較して、関係会社短期借入金の返済13億円、未払法人税等の増加3億80百万円等により、40億38百万円となりました。

純資産は、前事業年度末と比較して、利益剰余金の増加9億46百万円等により、74億29百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は11億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により増加した資金は27億18百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益17億96百万円、減価償却費7億40百万円等を計上したことによるものです。

投資活動により減少した資金は5億89百万円となりました。これは主に、有形・無形固定資産取得による支出4億18百万円、差入敷金保証金の支払いによる支出2億12百万円によるものです。

財務活動により減少した資金は17億46百万円となりました。これは主に、関係会社短期借入金の返済による支出13億円、リース債務の返済による支出2億86百万円、配当金の支払額1億59百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き食材価格や人件費の上昇、諸経費のコストアップに加え、世界経済の情勢もますます先行きが不透明になるなど、不安定な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、当社は、引き続きゼンショーグループのシナジー効果を最大限に活用し、商品クオリティの向上とお客様へのサービス強化に一層取り組んでまいります。さらに、効果的な販売促進で売上高の拡大を図ると共に、適切なコストコントロールによる利益の最大化に努めてまいります。

2020年3月期の業績見通しにつきましては、売上高237億61百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益17億73百万円(同1.1%減)、経常利益17億99百万円(同2.1%減)、当期純利益10億12百万円(同9.8%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,348	300,420
売掛金	189,212	261,953
商品	3,128	3,103
原材料及び貯蔵品	160,771	173,642
前払費用	230,910	254,583
1年内回収予定の差入保証金	68,451	64,802
関係会社短期貸付金	533,955	810,133
その他	37,053	44,811
流動資産合計	1,416,831	1,913,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,464,171	8,492,954
減価償却累計額	△6,091,387	△6,229,457
建物(純額)	2,372,784	2,263,496
構築物	1,741,222	1,800,084
減価償却累計額	△1,277,134	△1,314,236
構築物(純額)	464,088	485,848
機械及び装置	95,777	95,566
減価償却累計額	△92,505	△93,192
機械及び装置(純額)	3,272	2,373
工具、器具及び備品	638,695	684,041
減価償却累計額	△452,129	△519,919
工具、器具及び備品(純額)	186,566	164,121
土地	2,986,997	2,986,997
リース資産	1,531,758	1,795,360
減価償却累計額	△779,138	△928,853
リース資産(純額)	752,619	866,507
建設仮勘定	3,675	4,769
有形固定資産合計	6,770,003	6,774,113
無形固定資産		
ソフトウェア	15,515	29,804
借家権	3,077	1,789
その他	16,294	16,110
無形固定資産合計	34,887	47,704
投資その他の資産		
投資有価証券	89,200	70,525
長期前払費用	46,709	44,751
敷金	1,848,541	1,898,864
差入保証金	413,986	474,757
繰延税金資産	206,375	239,076
その他	4,006	4,318
投資その他の資産合計	2,608,820	2,732,294
固定資産合計	9,413,711	9,554,113
資産合計	10,830,543	11,467,564

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,932	612,948
関係会社短期借入金	1,400,000	100,000
リース債務	251,741	273,428
未払金	444,289	553,858
未払費用	549,224	621,092
未払法人税等	208,533	589,452
未払消費税等	146,077	258,144
前受金	13,143	12,252
預り金	31,769	34,754
賞与引当金	128,486	231,699
その他	5,245	5,325
流動負債合計	3,705,443	3,292,957
固定負債		
リース債務	511,472	603,097
資産除去債務	93,926	111,410
その他	39,560	30,830
固定負債合計	644,958	745,337
負債合計	4,350,401	4,038,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,958,080	2,958,080
資本剰余金		
資本準備金	330,768	330,768
資本剰余金合計	330,768	330,768
利益剰余金		
利益準備金	57,738	73,776
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,179,773	4,125,819
利益剰余金合計	3,237,511	4,199,596
自己株式	△44,587	△44,587
株主資本合計	6,481,772	7,443,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,631	△14,588
評価・換算差額等合計	△1,631	△14,588
純資産合計	6,480,141	7,429,269
負債純資産合計	10,830,543	11,467,564

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	18,377,185	21,150,249
売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	172,674	163,900
当期商品・原材料仕入高	5,455,500	5,943,527
合計	5,628,174	6,107,428
商品・原材料期末たな卸高	163,900	176,745
売上原価合計	5,464,274	5,930,682
売上総利益	12,912,910	15,219,566
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,229,583	1,466,941
消耗品費	50,944	91,265
水道光熱費	763,243	838,799
店舗維持費	367,144	400,172
役員報酬	45,739	48,851
給料及び賞与	4,788,386	5,356,393
賞与引当金繰入額	128,486	231,699
退職給付費用	15,878	16,535
法定福利費	398,001	456,774
福利厚生費	72,316	74,821
租税公課	155,527	177,242
修繕費	60,372	86,467
賃借料	1,977,672	2,078,111
リース料	9,418	8,703
減価償却費	687,246	728,923
支払手数料	307,425	350,687
その他	895,049	1,013,709
販売費及び一般管理費合計	11,952,437	13,426,100
営業利益	960,473	1,793,465
営業外収益		
受取利息	5,874	5,210
受取配当金	2,136	2,552
賃貸収入	139,259	121,865
その他	3,423	5,378
営業外収益合計	150,693	135,005
営業外費用		
支払利息	26,561	23,025
賃貸収入原価	71,795	64,058
その他	10,936	3,444
営業外費用合計	109,294	90,528
経常利益	1,001,872	1,837,943
特別利益		
固定資産売却益	240	93
受取補償金	1,000	—
特別利益合計	1,240	93

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
減損損失	7,691	—
固定資産除却損	49,076	40,480
メニュー廃棄損	16,853	—
その他	—	762
特別損失合計	73,621	41,242
税引前当期純利益	929,491	1,796,794
法人税、住民税及び事業税	369,165	701,307
法人税等調整額	36,098	△26,982
法人税等合計	405,264	674,324
当期純利益	524,227	1,122,469

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				固定資産 圧縮積立金			
当期首残高	2,958,080	330,768	330,768	43,303	43	2,814,283	2,857,630
当期変動額							
剰余金の配当						△144,346	△144,346
固定資産圧縮積立金の 取崩					△43	43	—
利益準備金の積立				14,434		△14,434	—
当期純利益						524,227	524,227
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	14,434	△43	365,489	379,881
当期末残高	2,958,080	330,768	330,768	57,738	—	3,179,773	3,237,511

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△44,587	6,101,891	△2,578	△2,578	6,099,312
当期変動額					
剰余金の配当		△144,346			△144,346
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		524,227			524,227
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			947	947	947
当期変動額合計	—	379,881	947	947	380,828
当期末残高	△44,587	6,481,772	△1,631	△1,631	6,480,141

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,958,080	330,768	330,768	57,738	—	3,179,773	3,237,511
当期変動額							
剰余金の配当						△160,384	△160,384
固定資産圧縮積立金の 取崩					—	—	—
利益準備金の積立				16,038		△16,038	—
当期純利益						1,122,469	1,122,469
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	16,038	—	946,046	962,084
当期末残高	2,958,080	330,768	330,768	73,776	—	4,125,819	4,199,596

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△44,587	6,481,772	△1,631	△1,631	6,480,141
当期変動額					
剰余金の配当		△160,384			△160,384
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		1,122,469			1,122,469
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△12,956	△12,956	△12,956
当期変動額合計	—	962,084	△12,956	△12,956	949,127
当期末残高	△44,587	7,443,857	△14,588	△14,588	7,429,269

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	929,491	1,796,794
減価償却費	697,553	740,592
減損損失	7,691	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,174	103,212
有形及び無形固定資産除却損	49,076	40,480
受取利息及び受取配当金	△8,011	△7,762
支払利息	26,561	23,025
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,515	△72,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,773	△12,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,892	86,015
未払人件費の増減額 (△は減少)	39,188	76,069
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,492	112,067
その他	100,576	198,916
小計	1,826,161	3,083,824
利息及び配当金の受取額	2,166	2,646
利息の支払額	△35,129	△27,226
法人税等の支払額	△464,341	△340,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328,856	2,718,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△277,689	△418,817
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,169	93
敷金及び保証金の差入による支出	△197,505	△212,292
敷金及び保証金の回収による収入	15,365	50,233
預り保証金の返還による支出	—	△5,070
その他	△312	△3,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,973	△589,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,300,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△256,531	△286,284
配当金の支払額	△143,780	△159,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,311	△1,746,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	476,572	383,250
現金及び現金同等物の期首残高	250,731	727,303
現金及び現金同等物の期末残高	727,303	1,110,553

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	404.04円	463.22円
1株当たり当期純利益	32.69円	69.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	524,227千円	1,122,469千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	524,227千円	1,122,469千円
普通株式の期中平均株式数	16,038,448株	16,038,448株

(重要な後発事象)

(株式交換による完全子会社化)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、株式会社ゼンショーホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、ゼンショーホールディングスにおいては、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに、当社においては、2019年6月13日に開催予定の定時株主総会において承認を得た上で、2019年8月1日を効力発生日として行われる予定です。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の株式は、株式会社東京証券取引所において2019年7月30日付で上場廃止（最終売買日は2019年7月29日）となる予定です。

(1) 本株式交換による完全子会社化の目的

本株式交換を行うことにより、ジョリーパスタとして、店舗数・営業エリアの大幅な増強、新規事業の開拓による集客力の強化、工場・物流のグループ内共通化の更なる推進による物流費用の削減が可能となるとともに、ゼンショーグループ内のスピーディーかつ柔軟な意思決定や方針徹底の実現、上場廃止に係る潜在的な利益相反の可能性の排除に伴う機動的かつ柔軟な経営体制の構築及び株式上場を維持するために必要な経費の削減等、様々なメリットが見込まれるとの共通認識に至ったことから、2019年5月14日、両社において、本株式交換を行うことを決議し、本株式交換契約を締結しました。

(2) 本株式交換の日程

①定時株主総会基準日（ジョリーパスタ）	2019年3月31日
②本株式交換契約締結に係る取締役会決議日（両社）	2019年5月14日
③本株式交換契約締結日（両社）	2019年5月14日
④定時株主総会開催日（ジョリーパスタ）	2019年6月13日（予定）
⑤最終売買日（ジョリーパスタ）	2019年7月29日（予定）
⑥上場廃止日（ジョリーパスタ）	2019年7月30日（予定）
⑦本株式交換の効力発生日	2019年8月1日（予定）

(注) 上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	ゼンショーホールディングス (株式交換完全親会社)	ジョリーパスタ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.8
本株式交換により交付する株式数	ゼンショーホールディングスの普通株式：4,549,958株(予定)	

(注) 1. 株式の割当比率

ジョリーパスタの普通株式1株に対して、ゼンショーホールディングスの普通株式0.8株を割当て交付いたします。なお、上記の本株式交換に係る割当比率(以下「本株式交換比率」といいます。)は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

2. 本株式交換により交付するゼンショーホールディングスの株式数

ゼンショーホールディングスは、本株式交換に際して、本株式交換によりゼンショーホールディングスがジョリーパスタの発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下、「基準時」)のジョリーパスタの株主名簿に記載又は記録されたジョリーパスタの株主(ただし、ゼンショーホールディングスを除きます。)に対して、その所有するジョリーパスタの普通株式の株式数の合計に0.8を乗じた数のゼンショーホールディングスの普通株式を割当て交付する予定です。なお、ゼンショーホールディングスは、かかる交付に当たり、新たに発行する普通株式を使用する予定です。(ただし、ゼンショーホールディングスの判断により、上記に従い交付されるゼンショーホールディングスの普通株式の一部として、同社が保有する自己株式を充当する可能性があります。)

なお、ジョリーパスタは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時の直前時点までに保有している自己株式(本株式交換に際して、会社法第785条第1項の規定に基づいて行使される株式買取請求に係る株式の買取りによってジョリーパスタが取得する自己株式を含みます。)の全部を、基準時の直前時点をもって消却する予定です。

本株式交換により割当交付する普通株式の総数については、ジョリーパスタによる自己株式の取得及び消却等により、今後修正される可能性があります。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠及び理由

ゼンショーホールディングス及び当社は、上記(3)本株式交換に係る割当ての内容に記載の本株式交換比率その他本株式交換の公正性・妥当性を確保するため、ゼンショーホールディングスはみずほ証券株式会社を、当社は株式会社ストリームをそれぞれ第三者機関として選定し、また、ゼンショーホールディングスは熊谷・田中・津田法律事務所を、当社は弁護士法人小久保法律事務所をそれぞれ法務アドバイザーとして選定しました。

ゼンショーホールディングス及び当社は、それぞれの第三者算定機関から得た算定結果及び助言並びにそれぞれの法務アドバイザーからの助言を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案した上、両社間で株式交換比率について慎重に交渉を複数回にわたり重ねた結果、本株式交換比率はそれぞれの株主にとって妥当であるものという判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うこととし、2019年5月14日、両社の取締役会決議により、両社間で本株式交換契約を締結することを決定しました。

なお、本株式交換比率は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社の合意の上、変更されることがあります。

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。